

現地を訪問して思うこと (D: 福島県会津コース)

山口 哲哉

2001年法学部卒

現地を訪問して一番感じたことは、やはり震災当初から福島県を悩ませる放射能漏洩に対する風評被害である。私個人としては、そのような風評被害の解消に対して必要なことは、①現状の放射能不安の緩和への助力、②放射能不安の根本的な原因の解消への助力、③福島ブランドのリブランディングだと感じた。

①については、これまでの地元の方々をはじめ様々な努力がなされていると認識しているが、あえて申し上げますと、地元からの放射能不安がないことの PR は客観性に欠けることから、公平な第三者によって積極的に PR される必要があると考える。第三者の PR としては政府・自治体が行っているとの認識があるが、政府・自治体は本当の意味で第三者ではなく、ある種の政策的な面を感じることから、より公平性のある第三者による PR が不安の緩和に繋がると考える。その意味で、ある程度社会的に信用のある大学は公平な第三者になり得ると考えるので、立命館大学が根拠をもって情報発信し、また、今回のように OBOG が実際に経験したことをもって情報発信することは大いに不安の緩和に繋がるとは感じないかと感じた。

②について、放射能不安の根本的な原因の解消には直接的な関与と間接的な関与があると考えます。直接的な関与としては、原因の解消に係る技術協力があると思う。既に実施されているかもしれないが、通常の大学単独あるいは第三者との協同取組を超えて、大学や大学院によりインセンティブを与えるための金銭的な基金の設立や、本件に意欲のある優秀な学生に奨学金などの処遇をするなどして、意図的に積極的な貢献に資するように仕向けることも1つのアイデアかと感じた。また、間接的な貢献としては、立命館大学と福島県との提携のように、行政と他大学などとの提携や、立命館大学では直接的な貢献が難しい場合には、立命館大学のノウハウ等を供与して他者による直接的なフォローに貢献するということもあり得ると感じた。

③については、放射能による不安や根本的な原因を解消できたとしても、そこがスタート地点で以前の環境にまで完全に戻れる訳ではないので、リブランディングが必要だと考える。リブランディングは政府などの第三者ではなく福島県が中心となって行うべきかと考えるが、そこには過去のよい事例の提供を受けたり、コンサルティングを受けるなど第三者のフォローが必要である。立命館大学自体としても貢献できますが、それ以上に福島県校友会は当事者兼サポーターとしての貢献が可能かと思うので、福島県校友会を通じた心の通った金銭的、人的な支援は大いに力になると感じた。

最後に、現地を訪問して地元の方々（特に、会津自然村の皆様が印象に残っています）が本当に頑張っておられて、かつ支援を必要としておられるのが伝わりました。立命館大学は支援が出来る存在だと思いますので、私も一校友として立命館大学の支援に協力したいと思います。

以上